



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 成友興業株式会社 上場取引所 名
コード番号 9170 URL <https://sei-yukogyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細沼 順人
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 北垣 栄一 TEL 03-3538-4111
定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月23日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	13,718	11.9	823	39.3	796	52.0	478	33.3
2023年9月期	12,262	10.8	591	61.4	523	68.0	358	28.6

(注) 包括利益 2024年9月期 479百万円 (33.3%) 2023年9月期 359百万円 (44.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	183.88	177.98	10.8	5.8	6.0
2023年9月期	142.90	—	9.4	4.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

- (注) 1. 2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年10月13日に名古屋証券取引所メイン市場に上場したため、2023年9月期の末日時点で非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2023年10月13日に名古屋証券取引所メイン市場に上場したため、2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年9月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	15,878	4,999	30.8	1,740.46
2023年9月期	11,601	3,984	34.3	1,585.95

(参考) 自己資本 2024年9月期 4,890百万円 2023年9月期 3,984百万円

- (注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	726	△1,863	1,637	2,280
2023年9月期	423	△105	△35	1,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	62	17.5	1.6
2024年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	84	16.3	1.9
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		17.0	

- (注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年9月期及び2025年9月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	23.9	880	6.8	830	4.2	497	3.9	176.88

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社（社名）木本建興株式会社、株式会社エコワスプラント、株式会社栄興産業

（注）詳細は、添付資料9ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年9月期	2,809,751株	2023年9月期	2,512,200株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年9月期	－株	2023年9月期	－株
----------	----	----------	----

③ 期中平均株式数

2024年9月期	2,602,194株	2023年9月期	2,512,200株
----------	------------	----------	------------

（注）当社は2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	12,805	8.4	827	51.9	808	64.6	498	46.1
2023年9月期	11,812	10.0	544	59.4	491	62.8	341	23.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	191.52	185.37
2023年9月期	135.81	－

（注）1. 2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年10月13日に名古屋証券取引所メイン市場に上場したため、2023年9月期の末日時点で非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2023年10月13日に名古屋証券取引所メイン市場に上場したため、2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年9月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	14,253	4,807	33.7	1,711.12
2023年9月期	11,443	3,881	33.9	1,545.22

（参考）自己資本 2024年9月期 4,789百万円 2023年9月期 3,881百万円

（注）当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2025年9月期の個別業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	1.5	810	0.2	499	0.2	177.60

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料3ページ「（4）今後の見通し」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(連結貸借対照表に関する注記)	9
(連結損益計算書に関する注記)	9
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用、所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、個人消費が緩やかに持ち直しています。一方、世界的な金融引締めに伴う影響、中国経済の先行き懸念、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響等により依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く建設業界・廃棄物処理業界におきましては公共投資、民間投資ともに堅調に推移している一方で、住宅建設については弱含みの傾向となっております。大手ゼネコンにおいては建設投資の需要増、工事単価の上昇を背景に受注高及び売上高は増加傾向にあるものの材料費・労務費高騰を原因とした利益率の低下傾向は依然として続いております。

こうした状況下において、当社グループの環境事業については、原価低減対策の一つである二次処理費の削減が奏功し、利益率が大幅に改善しました。建設事業は、M&Aの積極的な取組みと受注及び施工の安定的な推移により、増収増益となりました。なお、7月11日に発生した船舶の事故に起因する特別損失39百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,718百万円（前年同期比11.9%増）となりました。営業利益は823百万円（前年同期比39.3%増）、経常利益は796百万円（前年同期比52.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は478百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(環境事業)

高粗利案件の受入により、受入処理単価が堅調に推移した一方、7月11日に発生した船舶事故に伴い、受入量を制限したことにより、売上高6,875百万円（前年同期比2.7%減）となりました。また、DME工法（乾式磁力選別）により浄化された土壌の現場利用量の増加に伴い二次処理費の削減に繋がり、利益率が大幅に改善したことから、セグメント利益は990百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

(建設事業)

前期に受注した青梅市の大型工事の進捗に加え、官庁の大型工事や民間の水道復旧工事の受注、さらに上述の通り木本建興株式会社を2024年2月に子会社化したことにより、売上高は5,908百万円（前年同期比37.1%増）となりました。セグメント利益については、売上高の増加による要因が最も大きく、前年度に引き続き価格高騰に関して発注者への働きかけや工程管理において工期の1ヵ月前竣工を目指した取り組みの結果、429百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

(環境エンジニアリング事業)

主軸である対策工事において受注が順調に推移したことにより、売上高523百万円（前年同期比13.2%増）となりました。粗利については、対策工事における受注案件の設計変更により、セグメント利益は55百万円（前年同期比113.2%増）となりました。

(その他)

警備業務において、前年度に引き続き夜間工事警備等の高粗利案件が多いことから好調を維持しましたが、警備員数確保のための広告宣伝費増加等により販管費が前年度より多くなっております。以上の結果から警備売上高は411百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は36百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,403百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が864百万円、契約資産が975百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は9,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,873百万円増加いたしました。主な要因は、新規取得及び株式取得並びに株式交付による連結子会社の増加に伴い土地が1,435百万円増加したこと、さらに連結子会社の増加に伴い新たにのれんが939百万円発生したこと等によるものであります。

この結果、総資産は15,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,277百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ834百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が350百万円、1年内返済予定の長期借入金が216百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は6,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,428百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が2,199百万円増加したこと等によるものであります。

なお、2024年7月16日取締役会決議に基づき2024年9月2日に、M&A資金を目的として株式会社三菱UFJ銀行より1,391百万円の借り入れを行っております。この借り入れに当たり、一旦、無担保、利率1.625%、返済期日2025年2月28日としておりますが、株式会社三菱UFJ銀行との間では、返済期日までに長期シンジケートローンへの組替を行うことで合意しており、返済方法及び返済期日等については改めて条件の設定を行う予定となっております。

この結果、負債合計は10,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,262百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,014百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益が478百万円となったこと等により利益剰余金が415百万円増

加したこと、新株式発行及び株式交付により資本剰余金が411百万円増加したこと及び株式交付に伴い非支配株主持分が108百万円発生したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より811百万円増加し、2,280百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は726百万円（前年同期は423百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額298百万円（前年同期は売上債権の増加額690百万円）、仕入債務の減少額262百万円（前年同期は仕入債務の増加額335百万円）があったものの、税金等調整前当期純利益736百万円（前年同期の税金等調整前当期純利益554百万円）及び減価償却費308百万円（前年同期の減価償却費276百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,863百万円（前年同期は105百万円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,411百万円（前年同期は連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出なし）、有形固定資産の取得による支出631百万円（前年同期は156百万円の支出）、貸付金の回収による収入143百万円（前年同期は1百万円の収入）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,637百万円（前年同期は35百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,057百万円（前年同期は500百万円の収入）、長期借入金の返済による支出1,249百万円（前年同期は850百万円の支出）、短期借入金の純減額206百万円（前年同期は200百万円の純減額）、株式の発行による収入154百万円（前年同期は株式の発行による収入なし）等によるものであります。

(4) 今後の見通し

建設業界・建設廃棄物処理業界におきましては、公共投資及び民間投資は堅調に推移していくことが見込まれますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが、業績の低下要因となる可能性もあります。

このような状況のもと、次期連結会計年度において環境事業は処理困難物の受け入れやDME工法（乾式磁力選別）による原価低減をより一層発展させてまいります。また建設事業は現場代理人の育成及び確保に努めると共に、一般大型土木工事の受注量を拡大させていくことにより業績の向上に努めてまいります。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高17,000百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益880百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益830百万円（前年同期比4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は497百万円（前年同期比3.9%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,847,168	2,712,105
受取手形及び売掛金	1,979,332	1,541,804
完成工事未収入金	138,351	81,636
契約資産	642,711	1,618,118
原材料及び貯蔵品	30,528	26,995
未成工事支出金	36,150	75,293
その他	83,276	106,663
貸倒引当金	△7,619	△9,265
流動資産合計	4,749,898	6,153,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,390,645	3,873,749
機械装置及び運搬具	2,397,868	2,808,826
土地	3,316,062	4,751,607
リース資産	296,121	414,582
建設仮勘定	45,360	45,360
その他	78,771	117,670
減価償却累計額	△2,861,604	△3,568,797
有形固定資産合計	6,663,224	8,442,999
無形固定資産		
のれん	—	939,931
その他	3,662	6,730
無形固定資産合計	3,662	946,662
投資その他の資産		
投資有価証券	5,141	7,918
繰延税金資産	71,454	133,814
その他	108,187	193,986
投資その他の資産合計	184,784	335,719
固定資産合計	6,851,670	9,725,381
資産合計	11,601,568	15,878,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,281,572	1,215,924
工事未払金	614,396	645,819
短期借入金	※ 300,000	※ 650,000
1年内償還予定の社債	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	614,335	830,610
リース債務	55,934	80,246
未払法人税等	167,383	224,663
賞与引当金	54,293	135,922
契約負債	305,614	238,797
その他	328,550	533,164
流動負債合計	3,722,081	4,556,149
固定負債		
社債	600,000	621,500
長期借入金	2,907,076	5,106,342
リース債務	226,990	272,199
資産除去債務	15,635	15,757
その他	145,565	307,696
固定負債合計	3,895,267	6,323,496
負債合計	7,617,349	10,879,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	293,775	371,271
資本剰余金	21,775	433,671
利益剰余金	3,667,891	4,083,583
株主資本合計	3,983,441	4,888,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	778	1,742
その他の包括利益累計額合計	778	1,742
非支配株主持分	—	108,818
純資産合計	3,984,219	4,999,087
負債純資産合計	11,601,568	15,878,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,262,085	13,718,573
売上原価	10,747,054	11,854,586
売上総利益	1,515,030	1,863,986
販売費及び一般管理費	※ 923,424	※ 1,040,061
営業利益	591,606	823,924
営業外収益		
受取利息	20	931
受取配当金	172	261
受取賃貸料	3,933	3,080
受取事務手数料	1,808	1,902
保険金収入	935	8,529
助成金収入	1,027	30,317
補償金収入	—	7,730
その他	825	7,499
営業外収益合計	8,722	60,251
営業外費用		
支払利息	57,158	68,243
社債発行費	13,245	—
上場関連費用	—	8,815
その他	5,925	10,464
営業外費用合計	76,329	87,522
経常利益	523,999	796,653
特別利益		
固定資産売却益	35,054	35,179
特別利益合計	35,054	35,179
特別損失		
固定資産除売却損	3,596	51,469
損害賠償金	—	4,000
事故関連損失	—	39,405
事業所建替関連費用	810	—
特別損失合計	4,407	94,875
税金等調整前当期純利益	554,646	736,958
法人税、住民税及び事業税	212,752	295,593
法人税等調整額	△17,088	△37,131
法人税等合計	195,664	258,461
当期純利益	358,982	478,496
親会社株主に帰属する当期純利益	358,982	478,496

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	358,982	478,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	691	963
その他の包括利益合計	691	963
包括利益	359,673	479,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	359,673	479,460

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	293,775	21,775	3,359,153	3,674,703
当期変動額				
剰余金の配当			△50,244	△50,244
親会社株主に帰属する当期純利益			358,982	358,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	308,737	308,737
当期末残高	293,775	21,775	3,667,891	3,983,441

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	86	86	3,674,789
当期変動額			
剰余金の配当			△50,244
親会社株主に帰属する当期純利益			358,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	691	691	691
当期変動額合計	691	691	309,429
当期末残高	778	778	3,984,219

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	293,775	21,775	3,667,891	3,983,441
当期変動額				
新株の発行	77,496	77,496		154,993
株式交付による増加		334,400		334,400
剰余金の配当			△62,805	△62,805
親会社株主に帰属する当期純利益			478,496	478,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	77,496	411,896	415,691	905,084
当期末残高	371,271	433,671	4,083,583	4,888,526

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	778	778	—	3,984,219
当期変動額				
新株の発行				154,993
株式交付による増加			108,818	443,218
剰余金の配当				△62,805
親会社株主に帰属する当期純利益				478,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	963	963		963
当期変動額合計	963	963	108,818	1,014,867
当期末残高	1,742	1,742	108,818	4,999,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	554,646	736,958
減価償却費	276,345	308,219
のれん償却額	—	11,990
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,619	218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,554	77,878
受取利息及び受取配当金	△192	△1,193
支払利息	57,158	68,243
固定資産除売却損益 (△は益)	△31,457	16,290
事業所建替関連費用	810	—
事故関連損失	—	39,405
損害賠償金	—	4,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△690,743	298,570
仕入債務の増減額 (△は減少)	335,433	△262,779
その他	81,909	△235,919
小計	594,085	1,061,881
利息及び配当金の受取額	192	1,193
利息の支払額	△56,774	△68,490
法人税等の還付額	3,637	—
事故関連損失の支払額	—	△9,849
損害賠償金の支払額	—	△4,000
法人税等の支払額	△117,890	△254,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,250	726,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△156,983	△631,204
有形固定資産の売却による収入	50,369	38,008
投資有価証券の取得による支出	△1,349	△1,387
貸付金の回収による収入	1,990	143,462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,411,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,974	△1,863,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	154,993
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△206,000
長期借入れによる収入	500,000	3,057,000
社債の発行による収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△850,438	△1,249,638
リース債務の返済による支出	△34,998	△55,883
配当金の支払額	△50,244	△62,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,680	1,637,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281,596	500,947
現金及び現金同等物の期首残高	1,187,287	1,468,883
株式交付に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	310,787
現金及び現金同等物の期末残高	1,468,883	2,280,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、2024年2月9日付で本建興株式会社、2024年9月2日付で株式会社栄興産業の全株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。また、2024年8月8日付で当社を株式交付親会社、株式会社エコワスプラントを株式交付子会社とする株式交付により子会社化し、連結の範囲に含めております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※ 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	2,150,000千円
借入実行残高	300,000	450,000
差引額	1,300,000	1,700,000

(連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	188,700千円	154,448千円
給料及び手当	278,414	284,297
退職給付費用	6,826	6,642
賞与引当金繰入額	14,252	24,244
支払手数料	64,385	121,093

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当社は、2023年10月13日付で名古屋証券取引所メイン市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年10月12日を払込期日とする有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式30,000株の発行及び2023年11月8日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式1,200株の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ33,009千円増加いたしました。

2024年8月8日付で実施した当社を株式交付親会社、株式会社エコワスプラントを株式交付子会社とする株式交付により、資本準備金が334,400千円増加しております。

また、2024年9月20日付、西武信用金庫を割当先とする第三者割当増資及びにより資本金及び資本準備金はそれぞれ24,999千円、同日付譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により資本金及び資本準備金はそれぞれ15,345千円増加しております。

さらに、当連結会計年度において、第1回及び第2回新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金はそれぞれ4,141千円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末において、資本金が371,271千円、資本剰余金が433,671千円となりました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「環境事業」、「建設事業」及び「環境エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境事業」は、建設系産業廃棄物及び汚染土壌等の収集運搬及び中間処理並びに再資源化をしております。当社が中間処理を受託している主な建設系産業廃棄物は、建物の新築や改築・解体に伴って生じたコンクリート破片ないしアスファルト破片であるがれき類や汚泥、汚染土壌等であります。コンクリートがらは再生砕石としてそれぞれコンクリート原料・道路工事の路盤材等に再資源化され、汚泥は改良土や建設現場の埋戻し材に再資源化されます。また汚染土壌等については、浄化・不溶化等を行ったうえで、セメント原料となる改質土として当社が処理費用(運搬費を含む)を負担してセメント工場へ提供されます。

「建設事業」は、首都圏における、国土交通省及び東京都をはじめとする、国及び地方公共団体発注の公共工事の元請、及び大手ゼネコン等が受注した公共工事等の下請を中心に事業展開しております。対象工事は幹線道路の整備等に関する舗装・土木及び土地造成工事であります。

「環境エンジニアリング事業」は、土壌汚染対策法に基づく土壌汚染対策工事を主軸とし、指定調査機関として土壌汚染状況調査や環境分析センターにおいて環境計量証明業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	環境事業	建設事業	環境エンジニア リング事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,066,973	4,309,428	462,565	11,838,967	423,117	—	12,262,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	7,264	—	7,321	76,803	△84,125	—
計	7,067,030	4,316,692	462,565	11,846,289	499,921	△84,125	12,262,085
セグメント利益	816,881	348,563	26,232	1,191,676	49,247	△649,317	591,606

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設工事現場・イベント等の警備業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用△650,880千円及びセグメント間取引消去1,563千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	環境事業	建設事業	環境エンジニア リング事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,875,037	5,908,138	523,545	13,306,721	411,851	—	13,718,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	480	22,648	—	23,129	86,619	△109,748	—
計	6,875,518	5,930,787	523,545	13,329,850	498,471	△109,748	13,718,573
セグメント利益	990,584	429,424	55,937	1,475,946	36,497	△688,519	823,924

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設工事現場・イベント等の警備業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△11,990千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用△677,564千円及びセグメント間取引消去1,035千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	1,585.95円	1,740.46円
1株当たり当期純利益	142.90円	183.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	177.98円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年10月13日に名古屋証券取引所メイン市場に上場したため、前連結会計年度の末日時点で非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2023年10月13日に名古屋証券取引所メイン市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	358,982	478,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	358,982	478,496
普通株式の期中平均株式数(株)	2,512,200	2,602,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	86,306
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数53,620個)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。